

# 令和4年度学校基本調査 北海道の概要（確報値）

令和5年1月

北海道総合政策部計画局統計課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館9階

北海道総合政策部計画局統計課経済統計係

電話 011-204-5145（ダイヤルイン）

URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>

## 目 次

I	調査の概要	1
II	結果の概要	
	【学校調査】	
1	全体の概要	2
2	幼稚園	5
3	幼保連携型認定こども園	7
4	小学校	9
5	中学校	11
6	義務教育学校	13
7	高等学校(全日制・定時制)	14
8	高等学校(通信制)	15
9	中等教育学校	16
10	特別支援学校	17
11	専修学校	18
12	各種学校	19
	【卒業後の状況調査】	
13	中学校	20
14	義務教育学校	22
15	高等学校(全日制・定時制)	23
16	高等学校(通信制)	25
17	中等教育学校(前期課程)	26
18	中等教育学校(後期課程)	26
19	特別支援学校(中等部)	28
20	特別支援学校(高等部)	28
III	【参考】用語の説明	30

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査  
学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）

## 3 調査期日

令和4年5月1日現在（昭和23年度から毎年実施）

## 4 調査対象（都道府県及び市区町村）

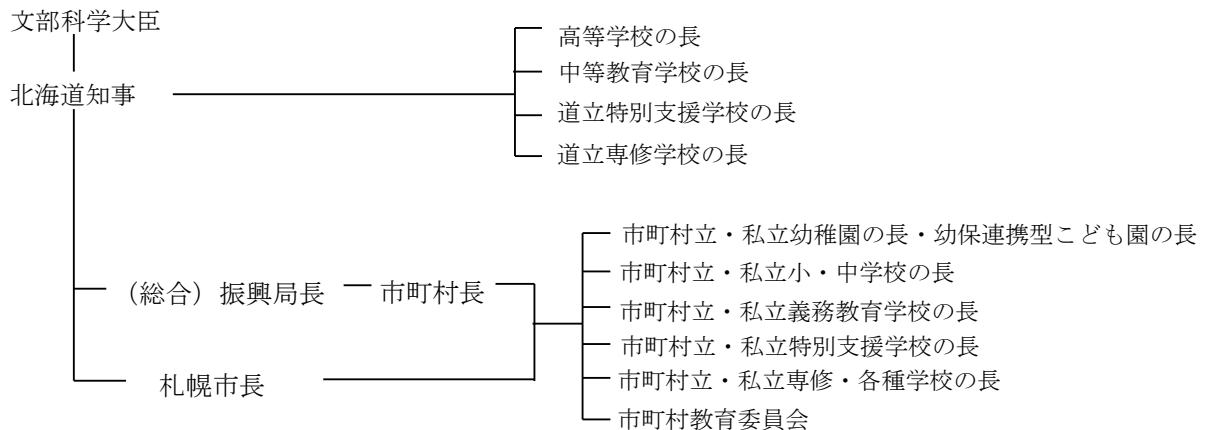
幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校

なお、大学（短期大学含む。）、高等専門学校及び国立の諸学校は文部科学省が調査

## 5 調査票の種類及び調査事項

調査票の種類	主要調査事項
学校調査票	学校数、学級数、教職員数、在学者数、入学者数及び卒業生数等
学校通信教育調査票	学校数、教職員数、在学者数、入学者数及び卒業生数等
不就学学齢児童生徒調査票	就学免除者、就学猶予者及び居所不明者数、死亡者数等
学校施設調査票	学校の土地、建物の面積等
卒業後の状況調査票	中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部）卒業生の進学及び就職状況等

## 6 調査系統（北海道所管分）



## 7 調査方法

学校（園）長による自計報告

### 《利用上の注意》

- この概要は文部科学省が公表している学校基本調査結果（確報値）に基づき作成しています。
- 文部科学省が直接調査している国立の学校（大学等の高等教育機関を除く。）の数値についても集計に加えています。
- 各種比率については、表章単位未満を四捨五入したため、内訳の合計が一致しない場合があります。
- 園児・児童及び生徒の年齢は、令和4年4月1日現在の満年齢によります。
- 統計表及び表中に用いた符号  
「—」・・・係数が0の場合  
「0.0」・・・係数が単位未満の場合  
「▲」・・・減少の場合  
「…」・・・係数出現があり得ない場合、又は調査対象とならなかった場合
- 文中の「過去最多」、「過去最少」は、調査開始（昭和23年度）以降の「最多」、「最少」を指します。

## Ⅱ 結果の概要

### 【学校調査】

#### 1 全体の概要

##### (1) 学校等数

- ・幼稚園は347園で、前年度の366園から19園減少。
- ・幼保連携型認定こども園は297園で、前年度の272園から25園増加し、過去最多。
- ・小学校は966校で、前年度の984校から18校減少し、過去最少。
- ・中学校は573校で、前年度の579校から6校減少し、過去最少。
- ・義務教育学校は、20校で、前年度の15校から5校増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は272校で、前年度と同数。

##### (2) 在学者等数

- ・幼稚園は33,715人で、前年度の38,009人から4,294人減少。
- ・幼保連携型認定こども園は36,578人で、前年度の34,720人から1,858人増加し、過去最多。
- ・小学校は227,372人で、前年度の231,714人から4,342人減少し、過去最少。
- ・中学校は120,587人で、前年度の122,742人から2,155人減少し、過去最少。
- ・義務教育学校は、2,757人で、前年度の1,623人から1,134人増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は112,146人で、前年度の115,335人から3,189人減少。

##### (3) 教員等数(本務者)

- ・幼稚園は4,022人で、前年度の4,276人から254人減少。
- ・幼保連携型認定こども園は6,371人で、前年度の5,937人から434人増加し、過去最多。
- ・小学校は18,900人で、前年度の19,028人から128人減少。
- ・中学校は11,390人で、前年度の11,549人から159人減少。
- ・義務教育学校は、493人で、前年度の337人から156人増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は9,853人で、前年度の9,980人から127人減少。

##### (4) 卒業者数

- ・中学校は41,404人で、前年度の40,691人から713人増加。
- ・義務教育学校は219人で、前年度の85人から134人増加し、過去最多。
- ・高等学校(全日制・定時制)は38,179人で、前年度の39,200人から1,021人減少。
- ・高等学校(通信制)は7,536人で、前年度の7,132人から404人増加。
- ・中等教育学校(前期課程)は、234人で、前年度の232人から2人増加。
- ・中等教育学校(後期課程)は229人で、前年度の223人から6人増加。
- ・特別支援学校(中学部)は307人で、前年度の314人から7人減少。
- ・特別支援学校(高等部)は1,226人で、前年度の1,173人から53人増加。

表1 学校等数・在学者等数・教員等数（本務者）

（単位：校、園、人、％）

区分	学校数				在学者数				教員数（本務者）			
	令和3年度	令和4年度	増減数	増減率	令和3年度	令和4年度	増減数	増減率	令和3年度	令和4年度	増減数	増減率
幼稚園	366	347	▲ 19	▲ 5.2	38,009	33,715	▲ 4,294	▲ 11.3	4,276	4,022	▲ 254	▲ 5.9
幼保連携型認定こども園	272	297	25	9.2	34,720	36,578	1,858	5.4	5,937	6,371	434	7.3
小学校	984	966	▲ 18	▲ 1.8	231,714	227,372	▲ 4,342	▲ 1.9	19,028	18,900	▲ 128	▲ 0.7
中学校	579	573	▲ 6	▲ 1.0	122,742	120,587	▲ 2,155	▲ 1.8	11,549	11,390	▲ 159	▲ 1.4
義務教育学校	15	20	5	33.3	1,623	2,757	1,134	69.9	337	493	156	46.3
高等学校（全日制・定時制）	272	272	-	-	115,335	112,146	▲ 3,189	▲ 2.8	9,980	9,853	▲ 127	▲ 1.3
高等学校（通信制）	8	8	-	-	21,899	22,834	935	4.3	803	784	▲ 19	▲ 2.4
中等教育学校	2	2	-	-	1,393	1,375	▲ 18	▲ 1.3	116	115	▲ 1	▲ 0.9
特別支援学校	74	74	-	-	6,058	6,017	▲ 41	▲ 0.7	3,924	3,921	▲ 3	▲ 0.1
専修学校	159	159	-	-	25,852	25,974	122	0.5	1,806	1,803	▲ 3	▲ 0.2
各種学校	48	48	-	-	3,115	3,183	68	2.2	240	254	14	5.8

表2 卒業生数・進学率・卒業者に占める就職者の割合

（単位：人、％）

区分	卒業生数				進学率（％）		卒業者に占める就職者の割合（％）	
	令和3年度	令和4年度	増減数	増減率	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
中学校	40,691	41,404	713	1.8	98.9	98.7	0.2	0.1
義務教育学校	85	219	134	157.6	100.0	99.1	-	-
高等学校（全日制・定時制）	39,200	38,179	▲ 1,021	▲ 2.6	48.2	50.3	19.9	18.6
高等学校（通信制）	7,132	7,536	404	5.7	30.0	31.2	12.2	11.5
中等教育学校（前期課程）	232	234	2	0.9	100.0	100.0	-	-
中等教育学校（後期課程）	223	229	6	2.7	79.8	80.3	-	0.9
特別支援学校（中学部）	314	307	▲ 7	▲ 2.2	94.3	95.8	-	-
特別支援学校（高等部）	1,173	1,226	53	4.5	1.2	1.0	22.8	25.6

図1 学校等数の推移

(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日・定時制))

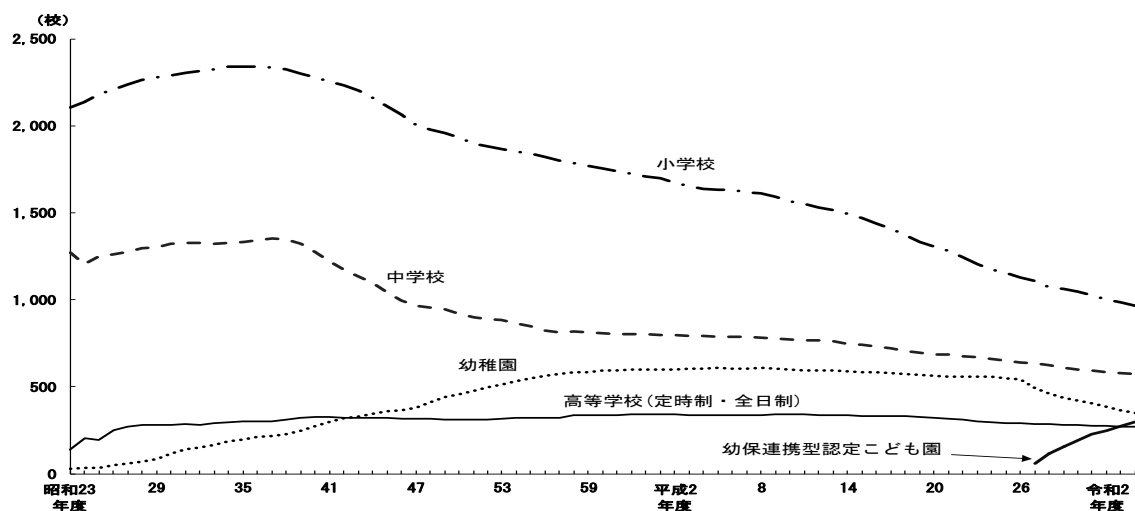


図2 在学者等数の推移

(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日・定時制))

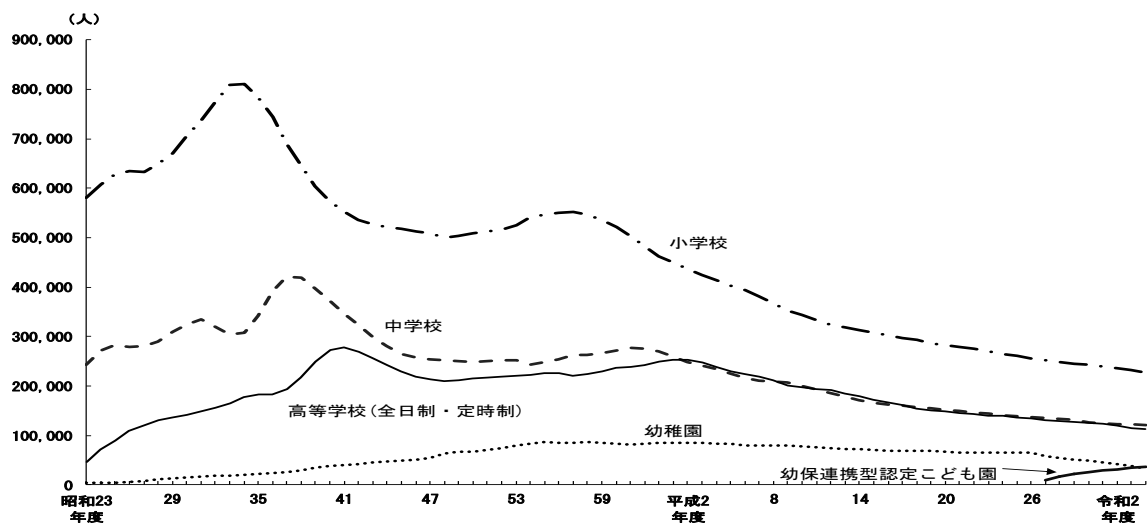
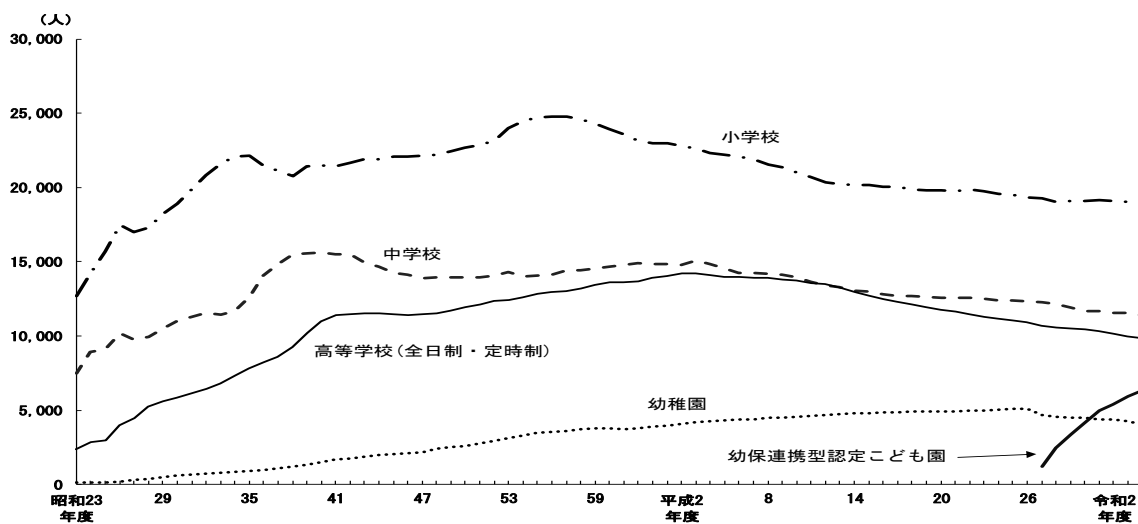


図3 教員(本務者)等数の推移

(幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校(全日・定時制))



## 2 幼稚園

### (1) 園数

園数は347園（国立2園、公立39園、私立306園）で、前年度より19園減少しました。

（表2-1）

平成5年度、平成8年度の608園が最多で、平成25年度から減少が続いています。（図4）

### (2) 学級数

学級数は1,850学級で、前年度より82学級減少しました。（表2-1）

表2-1 幼稚園の園数・学級数 （単位：園、学級）

年度	園数					学級数
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			
			国立	公立	私立	
平成24年度	558		2	80	476	2,936
平成30年度	422	▲ 3.7	2	52	368	2,256
令和元年度	404	▲ 4.3	2	48	354	2,140
2	385	▲ 4.7	2	45	338	2,039
3	366	▲ 4.9	2	42	322	1,932
4	347	▲ 5.2	2	39	306	1,850

### (3) 園児数

園児数は33,715人（男児16,954人、女児16,761人）で、前年度より4,294人（男児2,193人、女児2,101人）減少しました。（表2-2）

昭和58年度の86,293人が最多で、平成25年度から減少が続いています。（図4）

表2-2 幼稚園の園児数 （単位：人）

年度	園児数	対前年度 増減率(%)	設置者別			男女別		年齢別		
			国立	公立	私立	男	女	3歳児	4歳児	5歳児
平成24年度	65,725		113	3,642	61,970	33,298	32,427	17,891	23,380	24,454
平成30年度	48,586	▲ 5.1	134	2,110	46,342	24,752	23,834	14,878	16,476	17,232
令和元年度	45,449	▲ 6.5	121	1,923	43,405	23,145	22,304	13,952	15,260	16,237
2	41,743	▲ 8.2	103	1,682	39,958	21,196	20,547	12,666	14,142	14,935
3	38,009	▲ 8.9	93	1,424	36,492	19,147	18,862	11,738	12,467	13,804
4	33,715	▲ 11.3	100	1,191	32,424	16,954	16,761	10,199	11,433	12,083

### (4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は4,022人で、前年度より254人減少しました。

男女別では、男性287人（構成比7.1%）、女性3,735人（構成比92.9%）となっています。

（表2-3）

### (5) 教員（本務者）一人当たりの園児数

教員（本務者）一人当たりの園児数は8.4人となっています。（表2-3）

表2-3 教員数（本務者）及び教員（本務者）一人当たりの園児数 （単位：人）

年度	教員数（本務者）				教員 （本務者） 一人当たり の園児数
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	
平成24年度	5,025		481	4,544	13.1
平成30年度	4,495	0.2	358	4,137	10.8
令和元年度	4,393	▲ 2.3	350	4,043	10.3
2	4,360	▲ 0.8	332	4,028	9.6
3	4,276	▲ 1.9	310	3,966	8.9
4	4,022	▲ 5.9	287	3,735	8.4

図4 園数・園児数の推移  
【幼稚園】

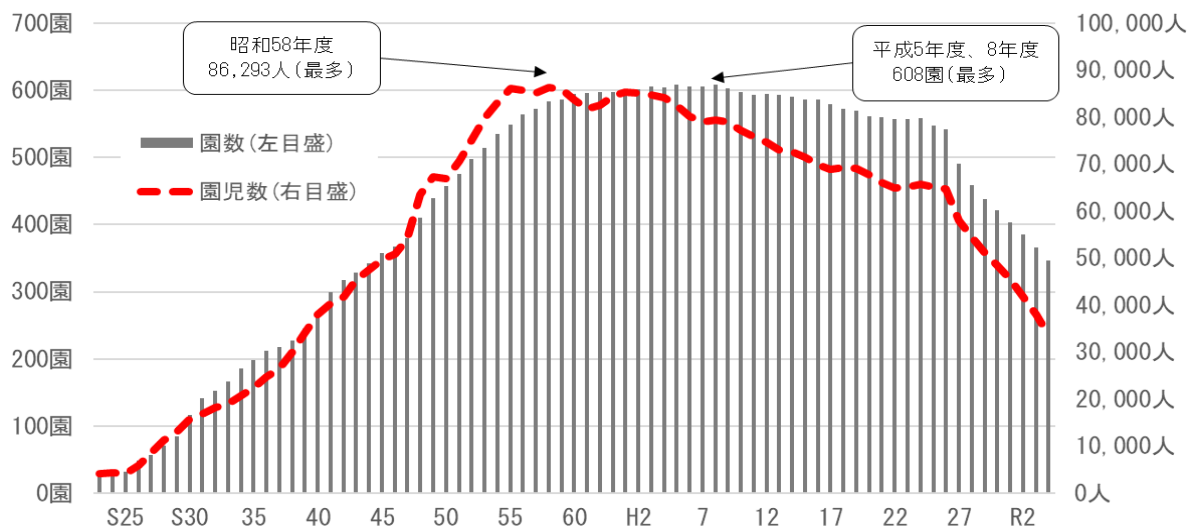
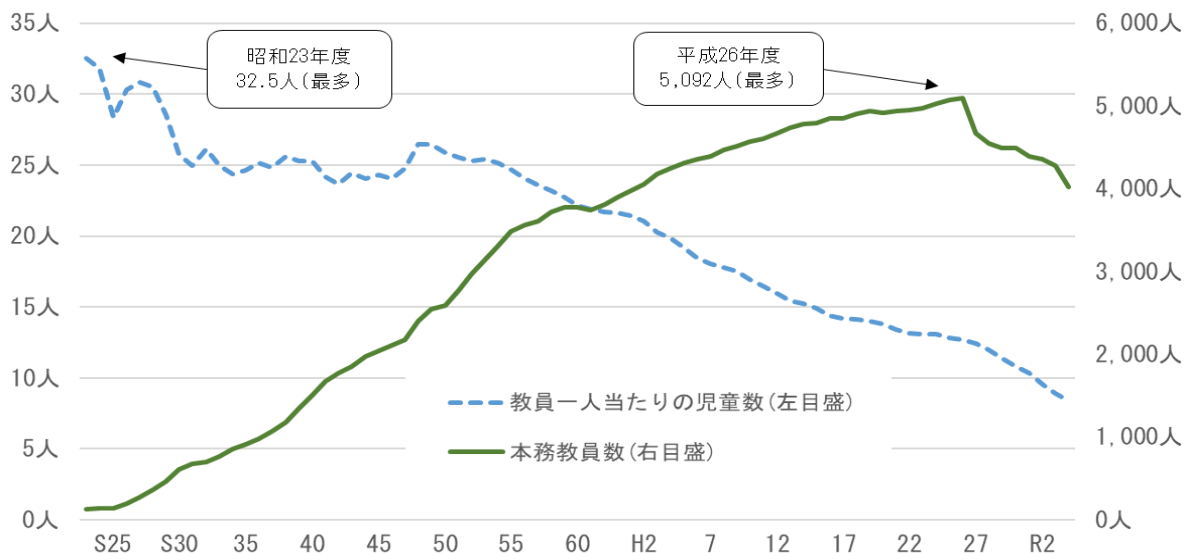


図5 教員数（本務者）・教員（本務者）一人当たりの園児数の推移  
【幼稚園】





### 3 幼保連携型認定こども園

#### (1) 園数

園数は297園（公立20園、私立277園）で、前年度より25園増加し、過去最多となっています。（表3-1、図6）

#### (2) 学級数

学級数は1,338学級で、前年度より84学級増加しました。（表3-1）

表3-1 幼保連携型認定こども園の園数・学級数（単位：園、学級）

年度	園数					学級数
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			
			国立	公立	私立	
平成27年度	61		-	13	48	332
平成30年度	191	23.2	-	17	174	899
令和元年度	226	18.3	-	20	206	1,045
2	245	8.4	-	19	226	1,122
3	272	11.0	-	19	253	1,254
4	297	9.2	-	20	277	1,338

#### (3) 園児数

園児数は36,578人（男児18,784人、女児17,794人）で、前年度より1,858人（男児1,179人、女児679人）増加し、過去最多となっています。（表3-2、図6）

表3-2 幼保連携型認定こども園の園児数（単位：人）

年度	園児数	対前年度 増減率(%)	設置者別		男女別		年齢別					
			公立	私立	男	女	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	9,661		1,415	8,246	4,966	4,695	234	678	793	2,519	2,749	2,688
平成30年度	26,025	19.3	1,815	24,210	13,393	12,632	949	2,377	2,847	6,531	6,717	6,604
令和元年度	30,033	15.4	2,003	28,030	15,373	14,660	1,128	2,821	3,271	7,536	7,588	7,689
2	31,923	6.3	1,920	30,003	16,378	15,545	1,185	3,020	3,540	7,783	8,174	8,221
3	34,720	8.8	1,871	32,849	17,605	17,115	1,294	3,341	3,883	8,562	8,608	9,032
4	36,578	5.4	1,848	34,730	18,784	17,794	1,373	3,518	4,165	8,978	9,209	9,335

#### (4) 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数（本務者）は6,371人で、前年度より434人増加し、過去最多となっています。男女別では、男性331人（構成比5.2%）、女性6,040人（構成比94.8%）となっています。（表3-3、図7）

#### (5) 教育・保育職員（本務者）一人当たりの園児数

教育・保育職員（本務者）一人当たりの園児数は5.7人となっています。（表3-3）

表3-3 幼保連携型認定こども園の教育・保健職員数（本務者）及び教育・保健職員（本務者）一人当たり園児数（単位：人）

年度	教育・保健職員数（本務者）				教育・保育 職員（本務 者）一人 当たりの園 児数
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	
平成30年度	4,134	23.7	200	3,934	6.3
令和元年度	4,995	20.8	247	4,748	6.0
2	5,418	8.5	261	5,157	5.9
3	5,937	9.6	325	5,612	5.8
4	6,371	7.3	331	6,040	5.7

図6 園数・園児数の推移  
【幼保連携型認定こども園】

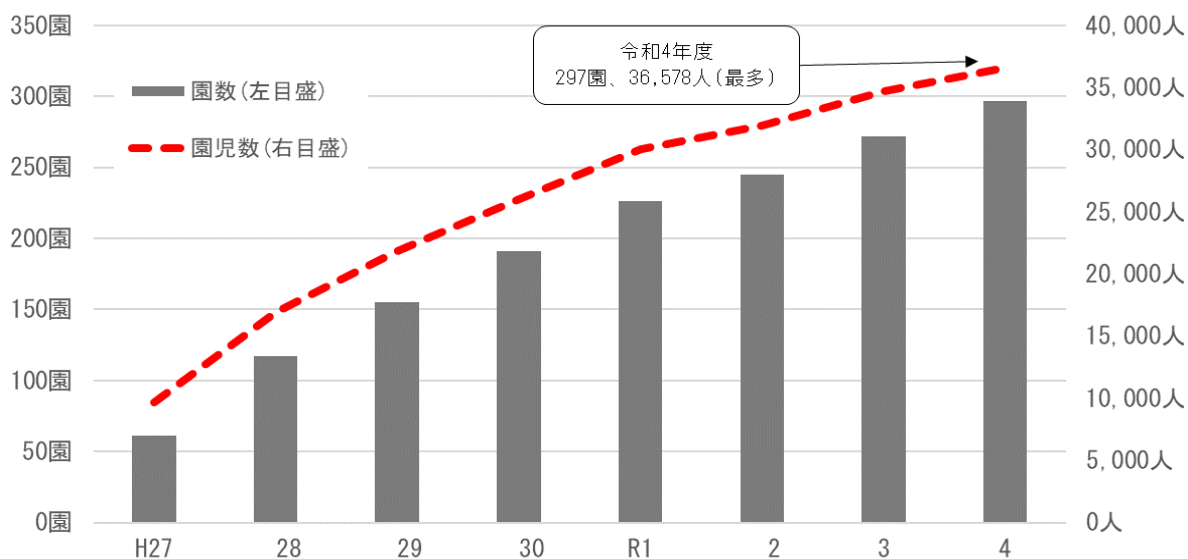
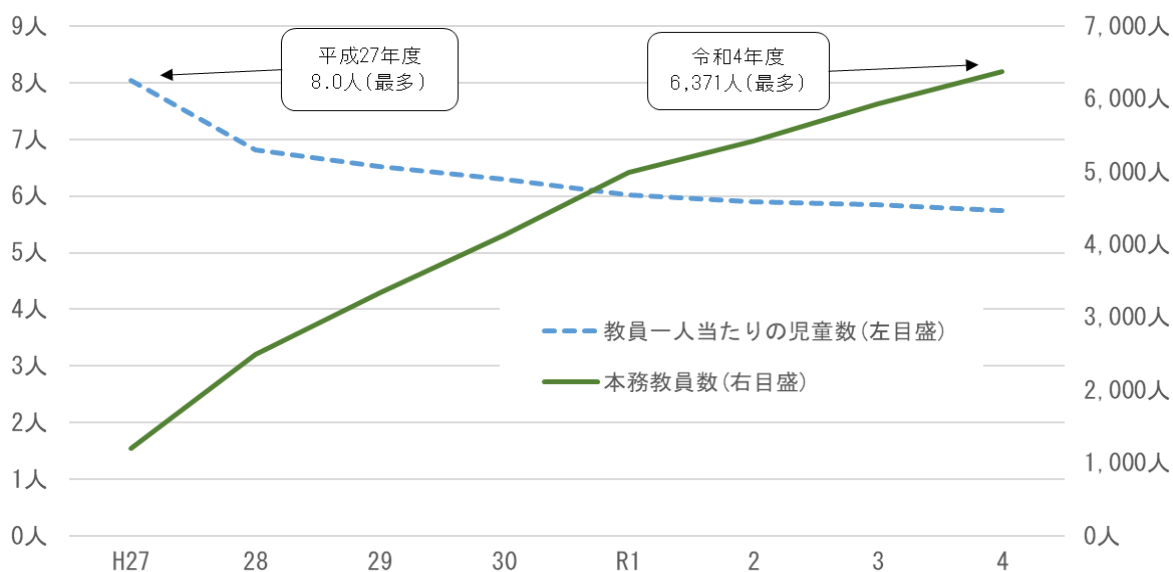


図7 教育・保育職員数（本務者）及び教育・保育職員数（本務者）一人当たりの児童数  
【幼保連携型認定こども園】



#### 4 小学校

##### (1) 学校数

学校数は966校（国立3校、公立959校、私立4校）で、前年度より18校減少し、過去最少となっています。（表4-1、図8）

昭和35年度の2,343校が最多で、以降は平成6年度を除き減少が続いています。（図8）

##### (2) 学級数

学級数（公立）は11,784学級で、前年度より9学級減少しました。（表4-1）

特別支援学級については、増加傾向にあり、令和4年度が3,164学級で過去最多となっています。（図9）

表4-1 小学校の学校数・学級数（公立）

（単位：校、学級）

年度	学校数					学級数（公立）			
	計	対前年度 増減率（%）	設置者別			計	単式	複式	特別支援
			国立	公立	私立				
平成24年度	1,176		4	1,169	3	12,314	9,263	834	2,217
平成30年度	1,045	▲ 1.5	4	1,038	3	11,974	8,532	622	2,820
令和元年度	1,027	▲ 1.7	4	1,020	3	11,890	8,368	615	2,907
2	999	▲ 2.7	4	992	3	11,815	8,252	580	2,983
3	984	▲ 1.5	3	978	3	11,793	8,148	560	3,085
4	966	▲ 1.8	3	959	4	11,784	8,079	541	3,164

##### (3) 児童数

児童数は227,372人（男子116,061人、女子111,311人）で、前年度より4,342人（男子2,354人、女子1,988人）減少し、過去最少となっています。（表4-2、図8）

昭和34年度の810,298人が最多で、昭和58年度から減少が続いています。（図8）

表4-2 小学校の児童数

（単位：人）

年度	計	対前年度 増減率（%）	設置者別			男女別		学年別					
			国立	公立	私立	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成24年度	265,023		1,779	263,131	113	134,633	130,390	41,168	42,742	44,441	45,144	45,947	45,581
平成30年度	243,511	▲ 0.8	1,626	241,748	137	124,304	119,207	39,260	40,027	40,093	41,023	41,213	41,895
令和元年度	239,792	▲ 1.5	1,606	238,041	145	122,193	117,599	38,260	39,243	40,016	40,085	40,972	41,216
2	236,396	▲ 1.4	1,577	234,679	140	120,659	115,737	37,904	38,220	39,245	39,972	40,053	41,002
3	231,714	▲ 2.0	1,239	230,338	137	118,415	113,299	36,811	37,814	38,141	39,108	39,880	39,960
4	227,372	▲ 1.9	1,228	225,847	297	116,061	111,311	36,319	36,701	37,700	37,978	38,942	39,732

##### (4) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は18,900人で、前年度より128人減少しました。

男女別では、男性8,753人（構成比46.3%）、女性10,147人（構成比53.7%）となっています。（表4-3）

##### (5) 教員（本務者）一人当たり児童数

教員（本務者）一人当たりの児童数は12.0人となっています。（表4-3）

表4-3 小学校の教員数（本務者）及び

教員（本務者）一人当たりの児童数

（単位：人）

年度	教員数（本務者）				教員 （本務者） 一人当たり の児童数
	計	対前年度 増減率（%）	男	女	
平成30年度	19,108	0.2	8,918	10,190	12.7
令和元年度	19,145	0.2	8,910	10,235	12.5
2	19,071	▲ 0.4	8,814	10,257	12.4
3	19,028	▲ 0.2	8,797	10,231	12.2
4	18,900	▲ 0.7	8,753	10,147	12.0

図8 学校数・児童数の推移  
【小学校】

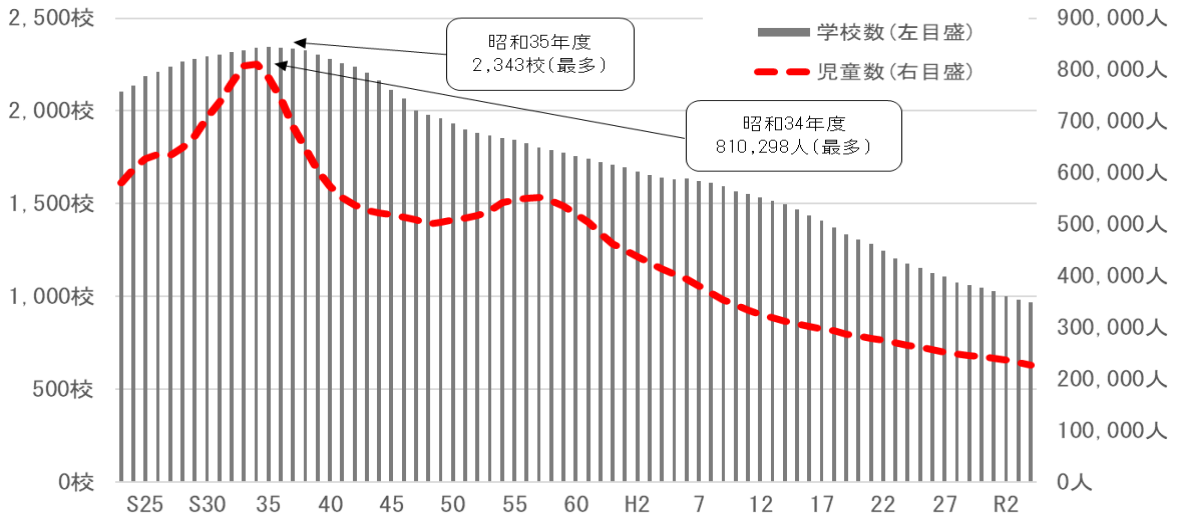


図9 学級数の推移  
【小学校（公立）】

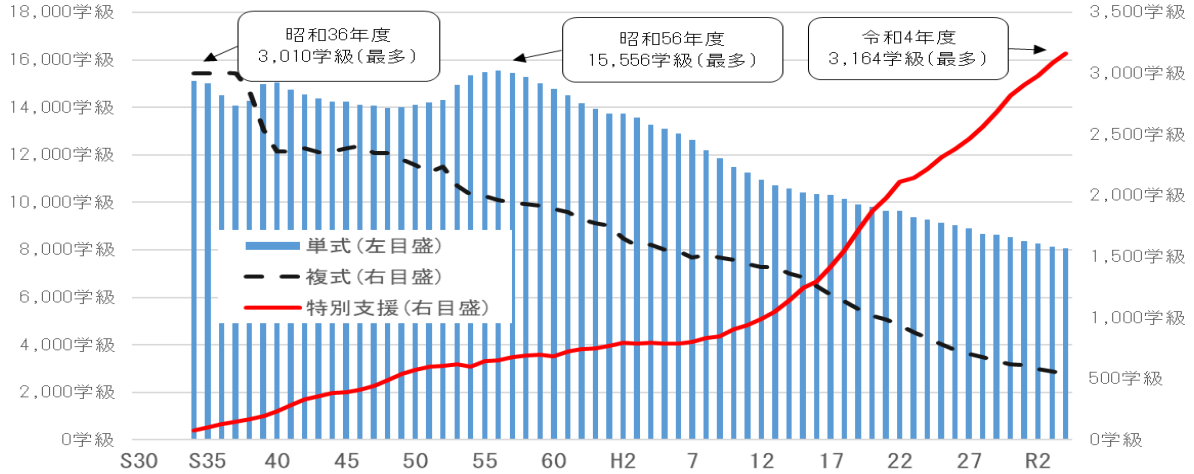
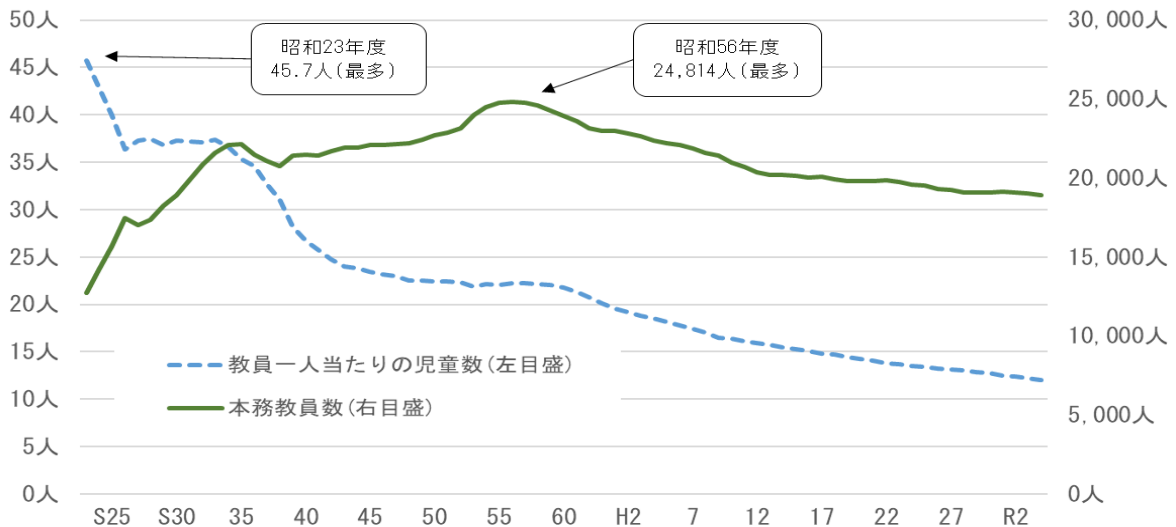


図10 教員数（本務者）・教員（本務者）一人当たりの園児数の推移  
【小学校】



## 5 中学校

### (1) 学校数

学校数は573校（国立3校、公立554校、私立16校）で、前年度より6校減少し、過去最少となっています。（表5-1、図11）

昭和37年度の1,352校が最多で、平成8年度から減少が続いています。（図11）

### (2) 学級数

学級数（公立）は5,244学級で、前年度より65学級減少しました。（表5-1）

特別支援学級については、増加傾向にあり、令和4年度が1,482学級で過去最多となっています。（図12）

表5-1 中学校の学校数・学級数(公立)

(単位：校、学級)

年度	学校数					学級数(公立)			
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			計	単式	複式	特別支援
			国立	公立	私立				
平成24年度	662		4	642	16	5,574	4,466	40	1,068
平成30年度	597	▲ 2.3	4	577	16	5,309	3,979	34	1,296
令和元年度	595	▲ 0.3	4	575	16	5,302	3,914	30	1,358
2	586	▲ 1.5	4	566	16	5,282	3,846	30	1,406
3	579	▲ 1.2	3	560	16	5,309	3,829	34	1,446
4	573	▲ 1.0	3	554	16	5,244	3,726	36	1,482

### (3) 生徒数

生徒数は120,587人（男子61,663人、女子58,924人）で、前年度より2,155人（男子1,114人、女子1,041人）減少し、過去最少となっています。（表5-2、図11）

昭和37年度の420,565人が最多で、昭和62年度から減少が続いています。（図11）

表5-2 中学校の生徒数

(単位：人)

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			男女別		学年別		
			国立	公立	私立	男	女	1学年	2学年	3学年
平成24年度	141,516		1,457	136,867	3,192	72,274	69,242	45,967	47,577	47,972
平成30年度	126,986	▲ 3.1	1,286	122,758	2,942	64,673	62,313	40,746	42,264	43,976
令和元年度	124,575	▲ 1.9	1,273	120,397	2,905	63,718	60,857	41,611	40,731	42,233
2	123,129	▲ 1.2	1,260	118,886	2,983	62,998	60,131	40,913	41,522	40,694
3	122,742	▲ 0.3	966	118,754	3,022	62,777	59,965	40,607	40,741	41,394
4	120,587	▲ 1.8	960	116,587	3,040	61,663	58,924	39,553	40,470	40,564

### (4) 教員数(本務者)

教員数(本務者)は11,390人で、前年度より159人減少しました。

男女別では、男性7,109人(構成比62.4%)、女性4,281人(構成比37.6%)となっています。（表5-3）

### (5) 教員(本務者)一人当たりの生徒数

教員(本務者)一人当たりの生徒数は10.6人となっています。（表5-3）

表5-3 中学校の教員数(本務者)及び  
教員(本務者)一人当たりの生徒数

(単位：人)

年度	教員数(本務者)				教員 (本務者) 一人当たり の生徒数
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	
平成24年度	12,406		7,860	4,546	11.4
平成30年度	11,673	▲ 2.0	7,361	4,312	10.9
令和元年度	11,679	0.1	7,355	4,324	10.7
2	11,576	▲ 0.9	7,255	4,321	10.6
3	11,549	▲ 0.2	7,212	4,337	10.6
4	11,390	▲ 1.4	7,109	4,281	10.6

図 11 学校数・生徒数の推移  
【中学校】

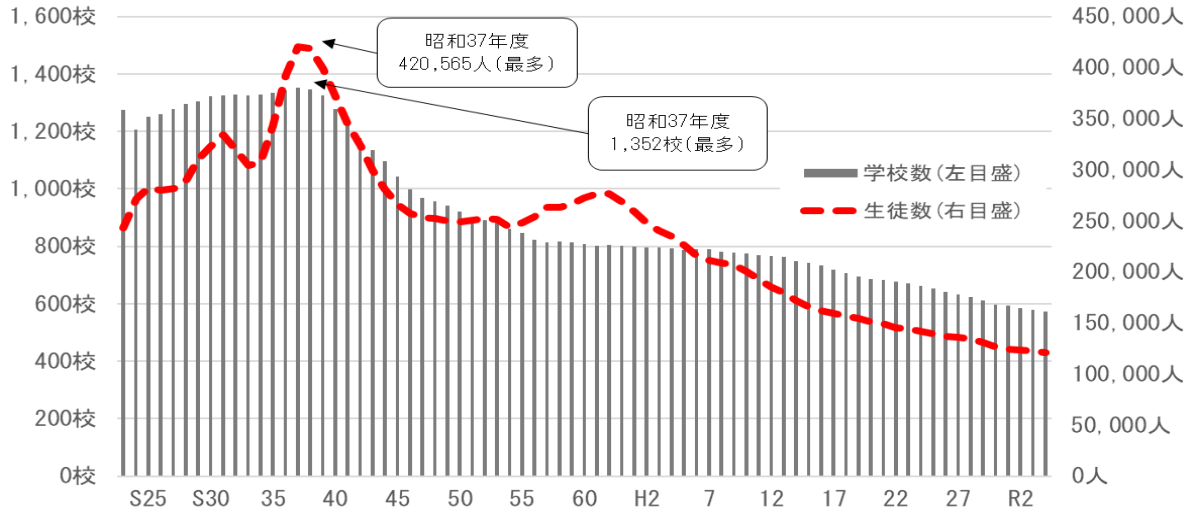


図 12 学級数の推移  
【中学校(公立)】

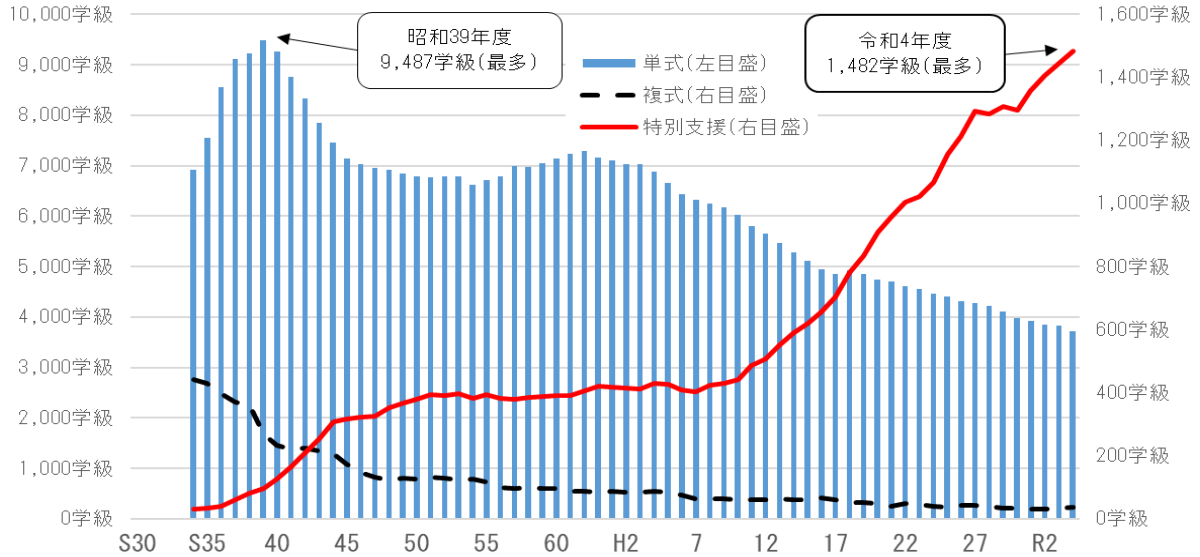
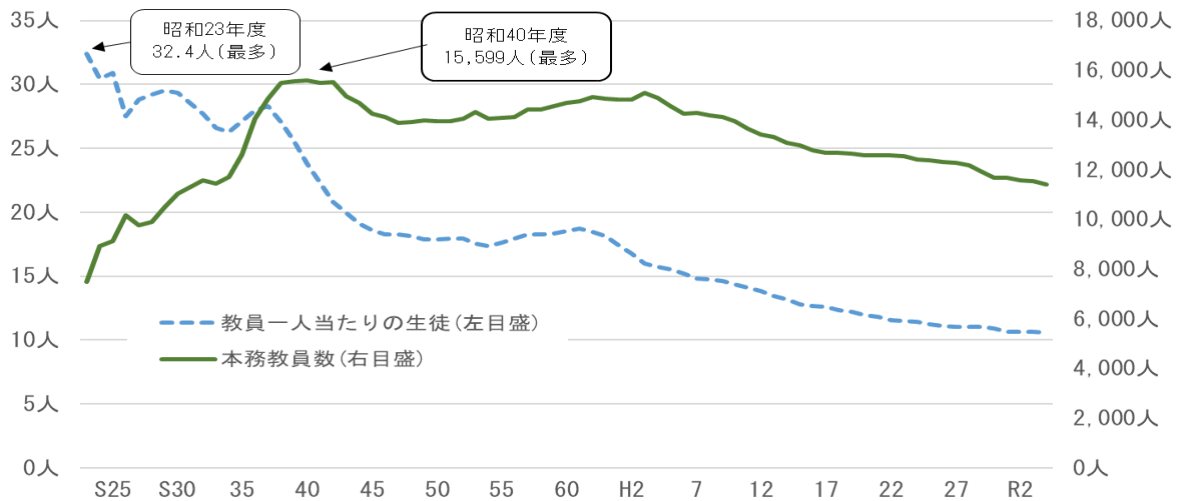


図 13 教員数(本務者)・教員(本務者)一人当たりの児童数の推移  
【中学校】



## 6 義務教育学校

### (1) 学校数

学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度より 5 校増加し、過去最多となっています。

（表 6-1）

平成 28 年度の創設以降、増加が続いています。

表6-1 義務教育学校の学校数・学級数

（単位：校、学級）

年度	学校数					学級数(公立)			
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			計	単式	複式	特別支援
			国立	公立	私立				
平成30年度	5	66.7	-	5	-	53	29	6	18
令和元年度	6	20.0	-	6	-	61	36	7	18
2	11	83.3	-	11	-	106	60	15	31
3	15	36.4	1	14	-	148	88	14	46
4	20	33.3	1	19	-	228	134	22	72

### (2) 児童・生徒数

児童・生徒数は 2,757 人（男子 1,415 人、女子 1,342 人）で前年度より 1,134 人（男子 563 人、女子 571 人）増加し、過去最多となっています。（表 6-2）

表6-2 義務教育学校の児童・生徒数

（単位：人）

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別		男女別	
			国立	公立	男	女
平成30年度	405	91.9	-	405	228	177
令和元年度	430	6.2	-	430	247	183
2	810	88.4	-	810	446	364
3	1,623	100.4	586	1,037	852	771
4	2,757	69.9	552	2,205	1,415	1,342

（単位：人）

年度	学年別								
	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年
平成30年度	40	45	53	52	43	40	37	52	43
令和元年度	47	38	44	57	49	51	45	43	56
2	81	82	76	92	95	85	103	94	102
3	172	151	150	157	180	173	197	218	225
4	282	288	284	277	288	305	328	337	368

### (3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 493 人で、前年度より 156 人増加し、過去最多となっています。

男女別では、男性 282 人（構成比 57.2%）、女性 211 人（構成比 42.8%）となっています。

（表 6-3）

表6-3 義務教育学校の教員数(本務者)及び  
教員(本務者)一人当たりの児童・生徒数

（単位：人）

年度	教員数(本務者)				教員(本務者) 一人当 たりの児 童・生徒数
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	
平成30年度	114	81.0	68	46	3.6
令和元年度	129	13.2	78	51	3.3
2	231	79.1	137	94	3.5
3	337	45.9	209	128	4.8
4	493	46.3	282	211	5.6

## 7 高等学校(全日制・定時制)

### (1) 学校数

学校数は272校(公立222校、私立50校)で、前年度と同数でした。(表7-1)

昭和63年度、平成元年度の341校が最多で、平成18年度から令和3年度まで減少が続いています。(図14)

### (2) 生徒数

生徒数は112,146人(男子56,832人、女子55,314人)で、前年度より3,189人(男子1,209人、女子1,980人)減少しました。(表7-1)

昭和41年度の278,192人が最多で、平成3年度から減少が続いています。(図14)

表7-1 高等学校(全日制・定時制)の学校数・生徒数

(単位:校、人)

年度	学校数								生徒数					
	計	対前年度 増減率(%)	設置者別						計	対前年度 増減率(%)	設置者別		男女別	
			国立	公立	全日制	定時制	併置	私立			公立	私立	男	女
平成24年度	297		-	244	200	10	34	53	139,147		109,404	29,743	70,093	69,054
平成30年度	280	▲ 1.1	-	229	188	10	31	51	125,164	▲ 1.3	95,243	29,921	62,690	62,474
令和元年度	277	▲ 1.1	-	226	185	10	31	51	123,112	▲ 1.6	92,889	30,223	61,680	61,432
2	276	▲ 0.4	-	225	184	10	31	51	119,773	▲ 2.7	89,361	30,412	60,189	59,584
3	272	▲ 1.4	-	222	181	9	32	50	115,335	▲ 3.7	85,217	30,118	58,041	57,294
4	272	-	-	222	181	9	32	50	112,146	▲ 2.8	82,052	30,094	56,832	55,314

表7-2 高等学校(全日制・定時制)の本科・別科・専攻科別生徒数

(単位:人)

年度	本科										専攻科	別科
	全日制					定時制						
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年			
平成24年度	133,612	44,958	43,652	45,002	5,214	1,597	1,359	1,370	888	321	-	
平成30年度	120,994	40,708	40,585	39,701	3,898	1,233	1,048	972	645	272	-	
令和元年度	119,143	39,895	39,601	39,647	3,683	1,100	1,079	935	569	286	-	
2	115,801	38,220	38,891	38,690	3,675	1,126	958	989	602	297	-	
3	111,470	36,455	37,096	37,919	3,561	1,060	1,012	896	593	304	-	
4	108,293	36,851	35,337	36,105	3,572	1,111	982	924	555	281	-	

### (3) 教員数(本務者)

教員数(本務者)は9,853人で、前年度より127人減少しました。

男女別では、男性7,590人(構成比77.0%)、女性2,263人(構成比23.0%)となっています。

(表7-3)

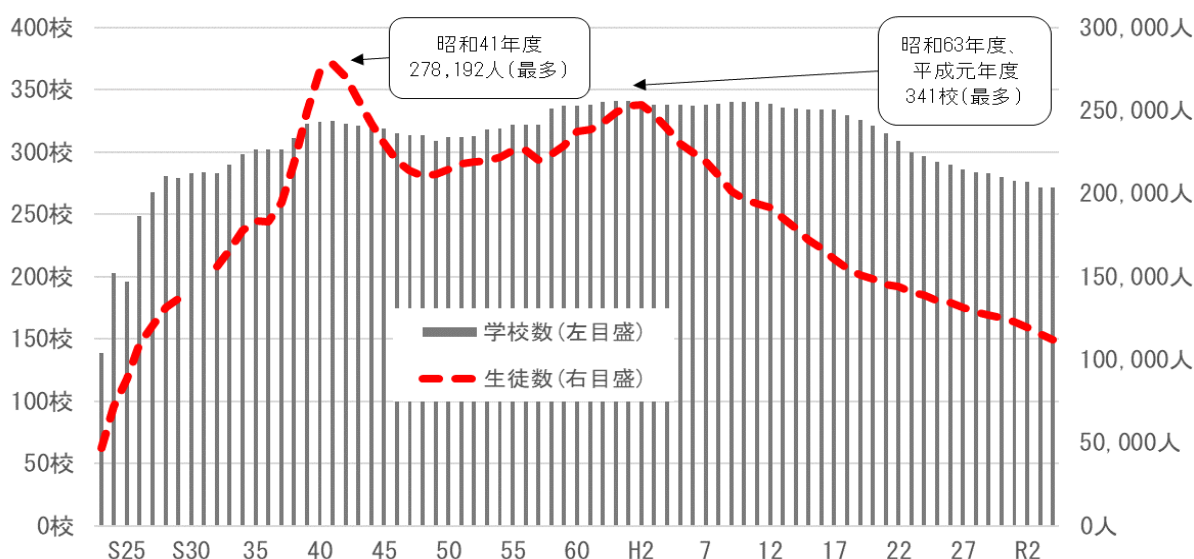
表7-3 高等学校(全日制・定時制)の教員数(本務者) (単位:人)

年度	教員数(本務者)			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成24年度	11,152		8,832	2,320
平成30年度	10,444	▲ 0.4	8,134	2,310
令和元年度	10,337	▲ 1.0	8,051	2,286
2	10,158	▲ 1.7	7,864	2,294
3	9,980	▲ 1.8	7,711	2,269
4	9,853	▲ 1.3	7,590	2,263



図 14 学校数・生徒数の推移

【高等学校（全日制・定時制）】



## 8 高等学校(通信制)

### (1) 学校数

学校数は8校で、前年度と同数でした。(表 8-1)

### (2) 生徒数

生徒数は22,834人(男子11,912人、女子10,922人)で、前年度より935人(男子515人、女子420人)増加しました。(表 8-1)

表8-1 高等学校(通信制)の学校数・生徒数

(単位：校、人)

年度	学校数				生徒数			
	計	対前年度 増減率(%)	独立校	併置校	計	対前年度 増減率(%)	男女別	
							男	女
平成24年度	8	-	5	3	20,910	-	10,649	10,261
平成30年度	8	-	5	3	21,415	▲ 1.4	11,141	10,274
令和元年度	8	-	5	3	21,721	1.4	11,234	10,487
2	8	-	5	3	21,845	0.6	11,319	10,526
3	8	-	5	3	21,899	0.2	11,397	10,502
4	8	-	5	3	22,834	4.3	11,912	10,922

### (3) 教員数(本務者)

教員数(本務者)は784人で、前年度より19人減少しました。

男女別では、男性458人(構成比58.4%)、女性326人(構成比41.6%)となっています。

(表 8-2)

表8-2 高等学校(通信制)の教員数(本務者)

(単位：人)

年度	教員数(本務者)			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成24年度	569	-	344	225
平成30年度	677	7.0	410	267
令和元年度	707	4.4	434	273
2	775	9.6	461	314
3	803	3.6	473	330
4	784	▲ 2.4	458	326

## 9 中等教育学校

### (1) 学校数

学校数は2校（公立2校）で、前年度と同数でした。（表9-1）

表9-1 中等教育学校の課程別生徒数 (単位：校)

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別		
			国立	公立	私立
平成24年度	1		-	1	-
平成30年度	2	-	-	2	-
令和元年度	2	-	-	2	-
2	2	-	-	2	-
3	2	-	-	2	-
4	2	-	-	2	-

### (2) 生徒数

生徒数は1,375人（男子621人、女子754人）で、前年度より18人（男子10人、女子8人）減少しました。（表9-2）

表9-2 中等教育学校の課程別生徒数 (単位：人)

年度	生徒数（前期・後期計）				前期課程				後期課程					
	計	対前年度 増減率(%)	男	女	計	1学年	2学年	3学年	全日制			専攻科	別科	
									計	1学年	2学年			3学年
平成24年度	470		181	289	237	80	79	78	233	78	78	77	-	-
平成30年度	1,414	▲ 0.1	723	691	715	239	239	237	699	233	230	236	-	-
令和元年度	1,403	▲ 0.8	681	722	711	239	238	234	692	235	229	228	-	-
2	1,395	▲ 0.6	653	742	709	240	237	232	686	227	231	228	-	-
3	1,393	▲ 0.1	631	762	713	240	237	236	680	228	221	231	-	-
4	1,375	▲ 1.3	621	754	712	240	238	234	663	222	222	219	-	-

### (3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は115人で、前年度より1人減少しました。

男女別では、男性83人（構成比72.2%）、女性32人（構成比27.8%）となっています。

（表9-3）

表9-3 中等教育学校の学校数・教員数（本務者）(単位：人)

年度	教員数（本務者）			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成24年度	36		27	9
平成30年度	116	2.7	83	33
令和元年度	115	▲ 0.9	84	31
2	116	0.9	86	30
3	116	-	87	29
4	115	▲ 0.9	83	32

## 10 特別支援学校

### (1) 学校数

学校数は74校（国立1校、公立72校、私立1校）で、前年度と同数でした。（表10-1）

表10-1 特別支援学校の学校数 (単位：校)

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別		
			国立	公立	私立
平成24年度	63		1	62	-
平成30年度	72	-	1	70	1
令和元年度	73	1.4	1	71	1
2	73	-	1	71	1
3	74	1.4	1	72	1
4	74	-	1	72	1

### (2) 在学者数

在学者数は6,017人（男子4,041人、女子1,976人）で、前年度より41人（男子2人、女子39人）減少しました。（表10-2）

表10-2 特別支援学校の在学者数 (単位：人)

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			男女別		学年別			
			国立	公立	私立	男	女	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成24年度	5,223		55	5,168	-	3,435	1,788	74	1,149	867	3,133
平成30年度	5,878	1.0	57	5,780	41	3,952	1,926	61	1,245	880	3,692
令和元年度	5,993	2.0	60	5,861	72	4,018	1,975	58	1,270	879	3,786
2	6,013	0.3	60	5,871	82	3,993	2,020	54	1,304	893	3,762
3	6,058	0.7	59	5,913	86	4,043	2,015	45	1,349	935	3,729
4	6,017	▲ 0.7	59	5,873	85	4,041	1,976	44	1,396	940	3,637

### (3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は3,921人で、前年度より3人減少しました。

男女別では、男性1,843人（構成比47.0%）、女性2,078人（構成比53.0%）となっています。

（表10-3）

表10-3 特別支援学校の教員数（本務者） (単位：人)

年度	教員数（本務者）			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成24年度	3,482		1,697	1,785
平成30年度	3,948	1.3	1,896	2,052
令和元年度	3,986	1.0	1,909	2,077
2	3,967	▲ 0.5	1,878	2,089
3	3,924	▲ 1.1	1,865	2,059
4	3,921	▲ 0.1	1,843	2,078

## 11 専修学校

### (1) 学校数

学校数は159校（国立1校、公立16校、私立142校）で、前年度と同数でした。（表11-1）

表11-1 専修学校の学校数

（単位：校）

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別		
			国立	公立	私立
平成24年度	180		1	17	162
平成30年度	168	▲ 0.6	1	16	151
令和元年度	164	▲ 2.4	1	16	147
2	159	▲ 3.0	1	16	142
3	159	-	1	17	141
4	159	-	1	16	142

### (2) 生徒数

生徒数は25,974人（男子9,979人、女子15,995人）で、前年度より122人（男子5人減、女子127人増）増加しました。（表11-2）

表11-2 専修学校の生徒数

（単位：人）

年度	計	対前年度 増減率(%)	設置者別			男女別		課程別		
			国立	公立	私立	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成24年度	32,578		35	1,842	30,701	13,465	19,113	1,303	30,561	714
平成30年度	25,820	▲ 4.1	12	1,646	24,162	9,937	15,883	947	24,386	487
令和元年度	24,958	▲ 3.3	14	1,570	23,374	9,493	15,465	846	23,634	478
2	24,798	▲ 0.6	9	1,527	23,262	9,338	15,460	824	23,617	357
3	25,852	4.3	7	1,554	24,291	9,984	15,868	855	24,682	315
4	25,974	0.5	5	1,524	24,445	9,979	15,995	901	24,819	254

### (3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は1,803人で、前年度より3人減少しました。

男女別では、男性809人（構成比44.9%）、女性994人（構成比55.1%）となっています。

（表11-3）

表11-3 専修学校の教員数（本務者）

（単位：人）

年度	教員数（本務者）			
	計	対前年度 増減率(%)	男	女
平成24年度	2,064		930	1,134
平成30年度	1,904	▲ 4.3	830	1,074
令和元年度	1,817	▲ 4.6	802	1,015
2	1,816	▲ 0.1	802	1,014
3	1,806	▲ 0.6	808	998
4	1,803	▲ 0.2	809	994

## 12 各種学校

### (1) 学校数

学校数は48校（私立48校）で、前年度と同数でした。（表12-1）

表12-1 各種学校の学校数 (単位：校)

年度	学校数	対前年度 増減率(%)	設置者別		
			国立	公立	私立
平成24年度	57		-	-	57
平成30年度	49	▲ 5.8	-	-	49
令和元年度	49	-	-	-	49
2	47	▲ 4.1	-	-	47
3	48	2.1	-	-	48
4	48	-	-	-	48

### (2) 生徒数

生徒数は3,183人（男子1,911人、女子1,272人）で、前年度より68人（男子10人減、女子78人増）増加しました。（表12-2）

### (3) 教員数（本務者）

教員数（本務者）は254人で、前年度より14人増加しました。

男女別でみると、男性196人（構成比77.2%）、女性58人（構成比22.8%）となっています。（表12-2）

表12-2 各種学校の生徒数・教員数(本務者) (単位：人)

年度	生徒数	対前年度 増減率(%)	生徒数		教員数 (本務者)	対前年度 増減率(%)	教員数	
			男	女			男	女
平成24年度	4,822		2,840	1,982	242		187	55
平成30年度	3,780	▲ 8.2	2,324	1,456	239	8.1	184	55
令和元年度	3,564	▲ 5.7	2,157	1,407	247	3.3	189	58
2	3,439	▲ 3.5	2,086	1,353	239	▲ 3.2	189	50
3	3,115	▲ 9.4	1,921	1,194	240	0.4	185	55
4	3,183	2.2	1,911	1,272	254	5.8	196	58

## 【卒業後の状況調査】

### 13 中学校

#### (1) 卒業生数

令和4年3月の卒業生数は41,404人で、前年度より713人増加しました。(表13)

表13 中学校の状況別卒業生数

(単位：人、%)

	卒業生総数			高等学校等進学者 A			高等学校等 進学者率(%)	(高等専修 進学者 課程) B	(一般専修 入学者 課程) C	公共職業 能力 開設等 D
	計	男	女	計	男	女				
平成24年3月	48,845	25,031	23,814	48,209	24,686	23,523	98.7	144	46	23
30	44,746	22,763	21,983	44,276	22,485	21,791	98.9	112	36	19
31	43,997	22,341	21,656	43,477	22,026	21,451	98.8	97	43	17
令和2年3月	42,181	21,376	20,805	41,689	21,093	20,596	98.8	115	35	5
3	40,691	20,812	19,879	40,224	20,545	19,679	98.9	128	23	11
4	41,404	21,328	20,076	40,854	21,023	19,831	98.7	152	44	7

年 月	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	道内就職 者の割合 (%)
	自営 業主 等	常用労働者		臨時 労働 者			ABCDのうち 就職してい る者	E有期雇用のうち契約期間 が一年以上かつフルタイ ム勤務相当の者				
		無期 雇用	有期 雇用									
平成24年3月		88			332	3	6	94	78	0.2	82.9	
30	29	29	5	17	216	7	8	4	70	59	0.2	84.3
31	27	43	7	17	257	12	7	4	81	64	0.2	79.0
令和2年3月	24	32	4	6	248	23	4	4	64	58	0.2	90.6
3	25	27	2	9	234	8	9	1	62	49	0.2	79.0
4	21	27	8	15	273	3	10	1	59	49	0.1	83.1

- ・「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
  - ・「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
  - ・「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
  - ・「左記以外」とは、進学も就職もしていない者である。(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)
  - ・「高等学校等進学者(A)」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。(進学し、かつ就職した者を含む。)
- ※(上記事項は以下各表においても同じ)

- ・平成29年3月卒業生以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。
  - ・「就職者総数」について、平成29年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲)ABCDのうち就職している者」の合計である。
- また、平成30年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲)ABCDのうち就職している者」及び「(再掲)E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

(2) 卒業者の進路状況(表 13)

ア 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は 40,854 人で、前年度より 630 人増加しました。
- ・高等学校等の進学率は 98.7%で、前年度より 0.2%低下しました。

イ 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は 152 人で、前年度より 24 人増加しました。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は 44 人で、前年度より 21 人増加しました。

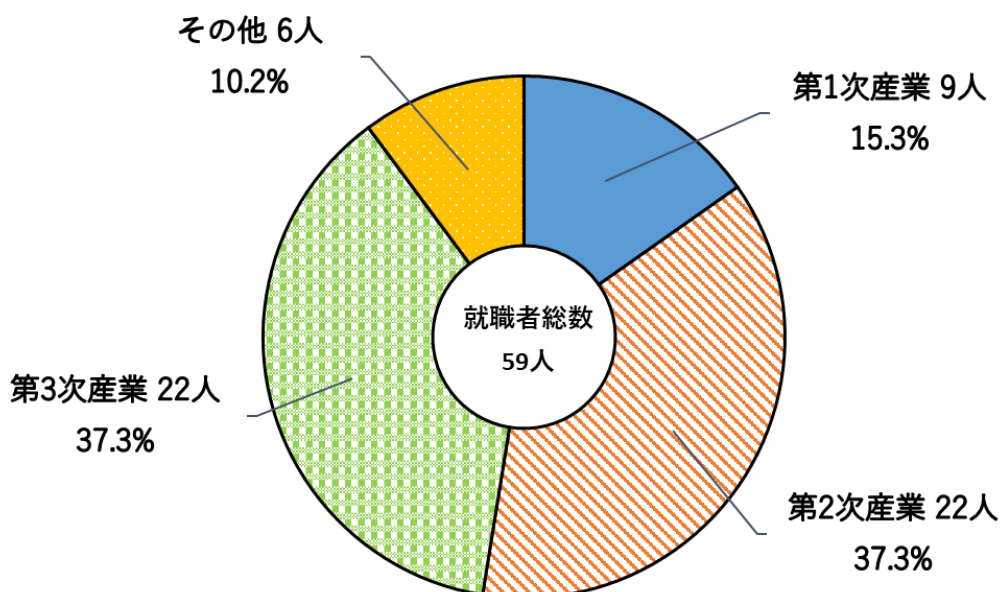
エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は 7 人で、前年度より 4 人減少しました。

オ 就職者

- ・就職者総数は 59 人で、前年度より 3 人減少しました。
- ・卒業者に占める就職者の割合は 0.1%で前年度より 0.1%低下しました。
- ・就職者総数の就職先を産業別にみると、第 1 次産業が 9 人（構成比 15.3%）で、第 2 次産業が 22 人（同 37.3%）で、第 3 次産業が 22 人（同 37.3%）で、その他が 6 人（同 10.2%）でした。（図 15）

図 15 就職者の産業別割合  
【中学校】



- ・第 1 次産業とは、日本標準産業分類において「農業、林業」、「漁業」に分類されるものである。
- ・第 2 次産業とは、日本標準産業分類において「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」に分類されるものである。
- ・第 3 次産業とは、日本標準産業分類において、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」に分類されるものである。

## 14 義務教育学校

### (1) 卒業生数

令和4年3月の卒業生数は219人で、前年度より134人増加しました。(表14)

表14 義務教育学校の状況別卒業生数

(単位：人、%)

年 月	卒業生総数			高等学校等進学者 A			高等学校等 進学率(%)	(高等専修 進学者 学校 ) B	(一般専修 入学者 課程 学校 ) C	公共職業能力 開発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
30	24	12	12	24	12	12	100.0	—	—	—
31	43	14	29	43	14	29	100.0	—	—	—
令和2年3月	75	46	29	72	43	29	96.0	—	—	—
3	85	45	40	85	45	40	100.0	—	—	—
4	219	118	101	217	117	100	99.1	1	—	—

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職 者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	道内就職 者の割合 (%)
	自営 業主 等	常用労働者 無期 雇用	臨時 労働 者 有期 雇用			ABCDの うち就職 している者	E有期雇用のうち契約 期間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者				
30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年3月	2	1	—	—	—	—	—	3	3	4.0	100.0
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—

・平成31年3月卒業生以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業生のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業生のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

### (2) 卒業生の進路状況(表14)

#### ア 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は217人で、前年度より132人増加しました。
- ・高等学校等の進学率は99.1%で、前年度より0.9%低下しました。

#### イ 専修学校(高等課程)

- ・専修学校(高等課程)進学者数は1人で、前年度より1人増加しました。

#### ウ 就職者

- ・就職者総数は0人で、前年度と同数でした。



## 15 高等学校（全日制・定時制）

### （1）卒業者数

令和4年3月の卒業者数は38,179人で、前年度より1,021人減少しました。（表15）

### （2）卒業者の進路状況（表15）

#### ア 大学等進学者

- ・大学等進学者数は19,204人で、前年度より296人増加しました。
- ・大学等の進学率は50.3%で、前年度より2.1%上昇しました。

#### イ 専修学校（専門課程）進学者

- ・専修学校（専門課程）進学者数は8,747人で、前年度より607人減少しました。

#### ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は1,159人で、前年度より26人増加しました。

#### エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は153人で、前年度より20人減少しました。

#### オ 就職者

- ・就職者総数は7,100人で、前年度より713人減少しました。
- ・卒業者に占める就職者の割合は18.6%で、前年度より1.3%低下しました。
- ・就職先を道内、道外別に見ると、道内が6,644人（構成比93.6%）で、道外が456人（同6.4%）となっています。

表15 高等学校の状況別卒業者数

（単位：人、%）

年月	卒業者総数			大学等進学者 A			大学等 進学率(%)	（専修学校 専門課程） 進学者 B	（専修学校 一般課程） 等 入学者 C	公共職業能力 開発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成24年3月	44,846	22,653	22,193	18,023	9,285	8,738	40.2	10,253	3,405	408
30	40,859	20,577	20,282	18,577	9,431	9,146	45.5	8,883	1,605	241
31	40,223	20,237	19,986	18,579	9,430	9,149	46.2	8,756	1,380	207
令和2年3月	39,976	20,037	19,939	19,075	9,683	9,392	47.7	8,656	1,209	240
3	39,200	19,771	19,429	18,908	9,635	9,273	48.2	9,354	1,133	173
4	38,179	19,196	18,983	19,204	9,795	9,409	50.3	8,747	1,159	153

年月	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	（再掲）		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	道内就職 者の割合 (%)
	自営 業主 等	常用労働者		臨時 労働 者			ABCDのう ち就職し ている者	E有期雇用 のうち契約 期間が一年 以上かつフル タイム 勤務相当の 者				
平成24年3月		9,776			2,980	1	35	…	9,235	8,486	20.6	91.9
30		9,760			1,792	1	2	…	9,584	8,809	23.5	91.9
31		9,426			1,873	2	5	…	9,240	8,471	23.0	91.7
令和2年3月	718	8,172	67	89	1,736	14	2	37	8,929	8,243	22.3	92.3
3	158	7,576	99	102	1,696	1	2	77	7,813	7,324	19.9	93.7
4	107	6,932	88	61	1,726	2	2	59	7,100	6,644	18.6	93.6

・「大学等進学者(A)」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科へ進んだ者である。（進学し、かつ就職した者を含む。）

※(上記事項は以下各表においても同じ。)

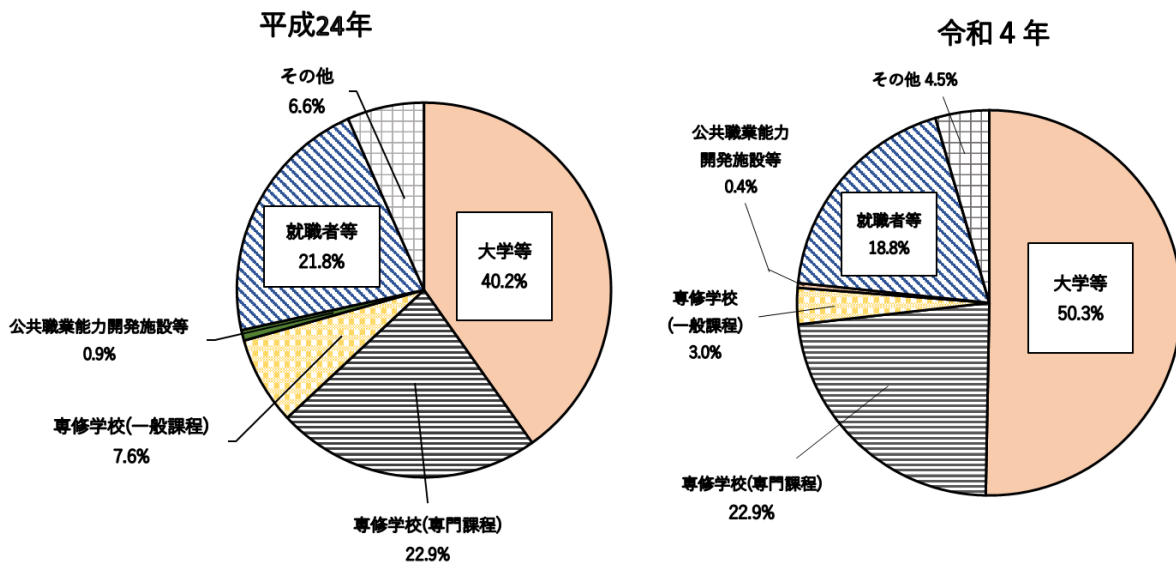
・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」は、「就職者」「一時的な仕事についてる者」である。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者」及び「（再掲）ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「（再掲）ABCDのうち就職している者」及び「（再掲）E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

- ・卒業者の進路別割合を10年前（平成24年）と比較すると、大学等進学者の割合は10.1%上昇しました。（図16）

図16 卒業者の進路別割合  
【高等学校(全日制・定時制)】



- ・就職者総数7,100人の就職先を産業別にみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が1,257人（構成比17.7%）と最も多く、次いで「製造業」が1,251人（同17.6%）、「卸売業、小売業」が845人（同11.9%）、「建設業」が840人（同11.8%）の順となっています。（図17）
- ・就職者総数7,100人の就職先を職業別に見ると、「生産工程従事者」が1,464人（構成比20.6%）と最も多く、次いで「事務従事者」が1,383人（同19.5%）、「サービス職業従事者」が1,145人（同16.1%）の順となっています。（図18）

図17 産業別就職者総数  
【高等学校(全日制・定時制)】

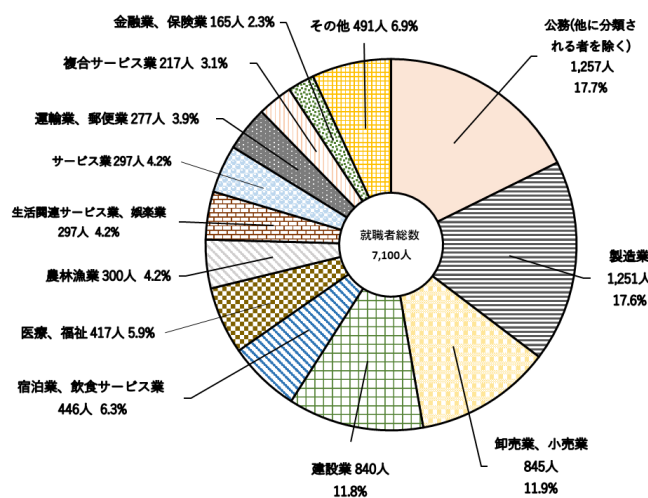
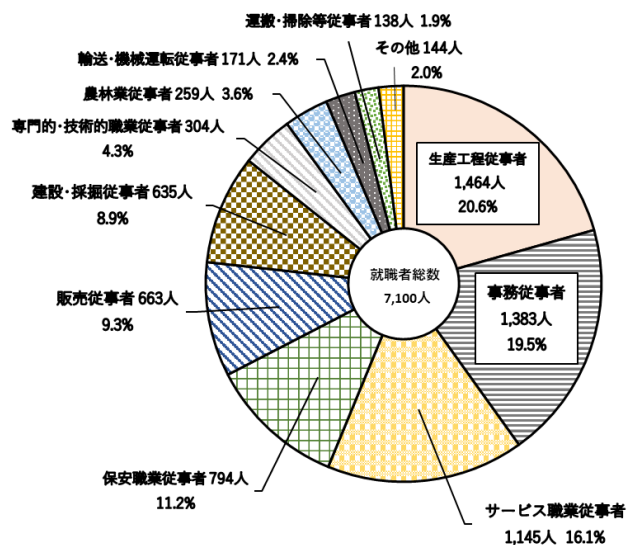


図18 職業別就職者総数  
【高等学校(全日制・定時制)】



## 16 高等学校（通信制）

### (1) 卒業者数

令和3年度間の卒業者数は7,536人で、前年度より404人増加しました。（表16）

表16 高等学校（通信制）の状況別卒業者数

（単位：人、％）

年 度	卒 業 者 総 数			大学等進学者			大学等 進学率(%)	（専 門 課 程 ） 進 学 者 B	（一 般 課 程 ） 等 入 学 者 C	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成23年度間	5,965	3,079	2,886	1,299	681	618	21.8	1,483	105	48
29	7,162	3,698	3,464	2,062	1,100	962	28.8	1,518	38	95
30	7,125	3,661	3,464	2,430	1,363	1,067	34.1	1,582	75	102
31	7,039	3,616	3,423	2,046	1,057	989	29.1	1,645	75	136
令和2年度間	7,132	3,707	3,425	2,139	1,113	1,026	30.0	1,812	113	87
3	7,536	3,827	3,709	2,350	1,231	1,119	31.2	1,693	112	89

年 度	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲) E有期雇用のうち契 約期間が1年以上 かつフルタイム勤 務相当の者	就職者 総数	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	
	自営 業主 等	常用労働者 無期 雇用	常用労働者 有期 雇用						臨時 労働 者
平成23年度間		417			2,613	—	—	417	7.0
29		969			2,480	—	—	969	13.5
30		1,204			1,732	—	—	1,204	16.9
31	12	918	119	102	1,957	29	—	930	13.2
令和2年度間	14	855	101	135	1,874	2	—	869	12.2
3	86	783	107	192	2,124	—	—	869	11.5

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

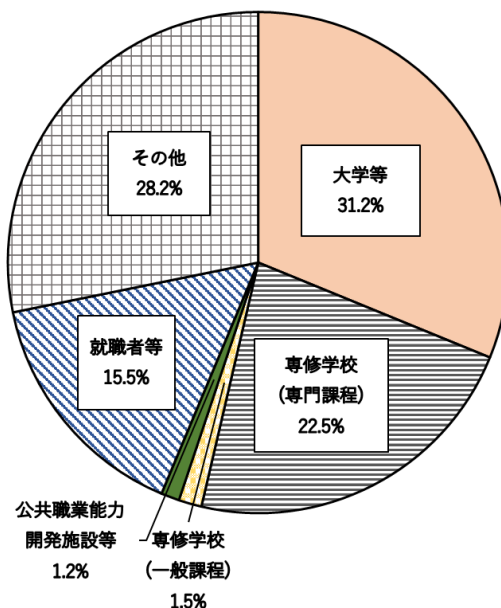
また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

### (2) 卒業者の進路状況

卒業者を進路別で見ると、大学等進学者2,350人（構成比31.2%）、専修学校（専門課程）進学者1,693人（同22.5%）、専修学校（一般課程）等入学者112人（同1.5%）、公共職業能力開発施設等入学者89人（同1.2%）、就職者総数869人（同11.5%）となっています。（表16、図19）

図19 卒業者の進路別割合  
【高等学校(通信制)】

令和3年度間



## 17 中等教育学校（前期課程）

### (1) 前期課程修了者数

令和4年3月の修了者数は234人で、前年度より2人増加しました。（表17）

### (2) 前期課程修了者の進路状況

高等学校等進学者数は234人で、前年度より2人増加し、高等学校等進学率は100%で、前年度と同率でした。（表17）

表17 中等教育学校前期課程の状況別修了者数 (単位：人、%)

年月	修了者総数			高等学校等進学者 A			高等学校等進学率(%)	進学者 (高等課程) B	専修学校 等入学者 (一般課程) C	公共職業能力 開発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成24年3月	77	30	47	77	30	47	100.0	—	—	—
30	237	110	127	237	110	127	100.0	—	—	—
31	236	104	132	236	104	132	100.0	—	—	—
令和2年3月	233	121	112	232	121	111	99.6	1	—	—
3	232	110	122	232	110	122	100.0	—	—	—
4	234	106	128	234	106	128	100.0	—	—	—

年月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	道内就職 者の割合 (%)
	自営 業主 等	常用労働者 無期 雇用	臨時 労働者 有期 雇用			ABCのうち 就職してい る者	E有期雇用のうち契約期間 が一年以上かつフルタイ ム勤務相当の者				
平成24年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成31年3月卒業以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

## 18 中等教育学校（後期課程）

### (1) 後期課程卒業生数

令和4年3月の卒業生数は229人で、前年度より6人増加しました。（表18）

表18 中等教育学校後期課程の状況別卒業生数 (単位：人、%)

年月	卒業生総数			大学等進学者 A			大学等進学率(%)	進学者 (専門課程) B	専修学校 等入学者 (一般課程) C	公共職業能力 開発施設等 入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成24年3月	80	26	54	55	18	37	68.8	—	12	—
30	227	134	93	128	67	61	56.4	18	73	1
31	235	139	96	155	89	66	66.0	10	65	2
令和2年3月	223	129	94	165	95	70	74.0	13	39	—
3	223	102	121	178	73	105	79.8	8	32	—
4	229	99	130	184	80	104	80.3	10	23	1

年月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	うち道内 就職者数	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	道内就職 者の割合 (%)
	自営 業主 等	常用労働者 無期 雇用	臨時 労働者 有期 雇用			ABCのうち 就職してい る者	E有期雇用のうち契約期間 が一年以上かつフルタイ ム勤務相当の者				
平成24年3月	2	—	—	11	—	—	—	2	2	2.5	100.0
30	3	—	—	4	—	—	—	3	2	1.3	66.7
31	2	—	—	1	—	—	—	2	2	0.9	100.0
令和2年3月	—	3	—	3	—	1	—	4	3	1.8	75.0
3	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—
4	1	1	—	9	—	—	—	2	2	0.9	100.0

・平成31年3月卒業以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E（自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用）」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

(2) 後期課程卒業者の進路状況(表 18)

ア 大学等進学者

- ・大学等進学者数は 184 人で、前年度より 6 人増加しました。
- ・大学等進学率は 80.3%で、前年度より 0.5%上昇しました。

イ 専修学校（専門課程）

- ・専修学校（専門課程）進学者数は 10 人で、前年度より 2 人増加しました。

ウ 専修学校（一般課程）

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は 23 人で、前年度より 9 人減少しました。

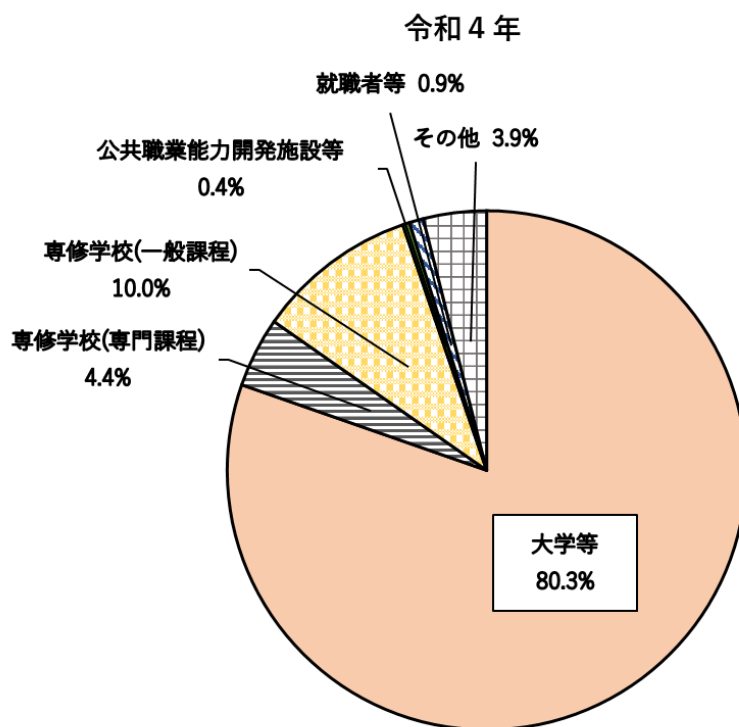
エ 公共職業能力開発施設等

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は 1 人で、前年度より 1 人増加しました。

オ 就職者

- ・後期課程の就職者総数は 2 人で、前年度より 2 人増加しました。

図 20 卒業者の進路別割合  
【中等教育学校(後期課程)】



## 19 特別支援学校(中等部)

### (1) 卒業者数

令和4年3月の卒業者数は307人で、前年度より7人減少しました。(表19)

### (2) 卒業者の進路状況

高等学校等進学者数は294人で、前年度より2人減少し、高等学校等の進学率は95.8%で、前年度より1.5%上昇しました。(表19)

表19 中学部の状況別卒業者数

(単位:人・%)

年 月	卒業者総数			高等学校等 進学者 A			高等学校 等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成24年3月	290	188	102	288	187	101	99.3	—	—	—
30	319	205	114	303	200	103	95.0	—	—	—
31	318	214	104	298	199	99	93.7	—	—	—
令和2年3月	317	197	120	309	193	116	97.5	—	—	—
3	314	198	116	296	189	107	94.3	—	—	—
4	307	197	110	294	192	102	95.8	—	—	—
視覚障害	9	7	2	9	7	2	100.0	—	—	—
聴覚障害	20	11	9	20	11	9	100.0	—	—	—
知的障害	221	152	69	214	148	66	96.8	—	—	—
肢体不自由	54	25	29	48	24	24	88.9	—	—	—
病弱・身体虚弱	3	2	1	3	2	1	100.0	—	—	—

年 月	就職者等E			左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)		就職者 総数	卒業者に占める 就職者の割合 (%)
	自営業 主等	常用労働者 無期 雇用	臨時 労働者 有期 雇用			ABCDのう ち就職し ている者	E有期雇用のうち契約期間 が一年以上かつフルタイ ム勤務相当の者		
平成24年3月	—	—	—	2	—	—	—	—	—
30	—	—	—	16	—	—	—	—	—
31	—	—	—	18	—	—	—	—	—
令和2年3月	—	—	—	8	—	—	—	—	—
3	—	—	—	18	—	—	—	—	—
4	—	—	—	13	—	—	—	—	—
視覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
聴覚障害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
知的障害	—	—	—	7	—	—	—	—	—
肢体不自由	—	—	—	6	—	—	—	—	—
病弱・身体虚弱	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

## 20 特別支援学校(高等部)

### (1) 卒業者数

令和4年3月の卒業者数は1,226人で、前年度より53人増加しました。(表20)

### (2) 卒業者の進路状況(表20)

#### ア 大学等進学者

- ・大学等進学者数は12人で、前年度より2人減少しました。
- ・大学等の進学率は1.0%で、前年度より0.2%低下しました。

#### イ 専修学校(専門課程)進学者

- ・専修学校(専門課程)進学者数は8人で、前年度より7人減少しました。

#### ウ 専修学校(一般課程)等入学者

- ・専修学校(一般課程)等入学者数は4人で、前年度と同数でした。

#### エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は22人で、前年度より6人増加しました。

オ 就職者

- ・就職者総数は314人で、前年度より47人増加しました。
- ・卒業者に占める就職者の割合は25.6%で、前年度より2.8%上昇しました。

表20 高等部の状況別卒業生数

(単位：人・%)

年 月	卒業生総数			大学等進学者 A			大学等進 学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D
	計	男	女	計	男	女				
平成24年3月	881	604	277	14	12	2	1.6	3	2	15
30	1,115	733	382	13	7	6	1.2	1	4	12
31	1,124	758	366	12	8	4	1.1	4	3	23
令和2年3月	1,164	796	368	9	4	5	0.8	2	11	9
3	1,173	796	377	14	9	5	1.2	15	4	16
4	1,226	817	409	12	4	8	1.0	8	4	22
視覚障害	7	4	3	3	2	1	42.9	—	—	—
聴覚障害	11	3	8	4	1	3	36.4	—	—	—
知的障害	1,131	773	358	—	—	—	—	7	4	21
肢体不自由	72	36	36	4	1	3	5.6	1	—	1
病弱・身体虚弱	5	1	4	1	—	1	20.0	—	—	—

年 月	就職者等E				左記 以外 F	不詳 死亡 G	(再掲)			就職者 総数	卒業者に占め る就職者の割 合(%)
	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働 者			ABCDのう ち就職し ている者	E有期雇用のうち契約期間 が一年以上かつフルタイ ム勤務相当の者	Fのうち社会福祉 施設等入所、通 所者数		
		無期 雇用	有期 雇用								
平成24年3月		186			661	—	—	…	643	186	21.1
30		308			770	1	—	…	731	308	27.6
31		293			783	7	—	…	724	293	26.1
令和2年3月	1	220	146	9	757	6	—	88	707	309	26.5
3	2	158	184	—	780	—	—	107	707	267	22.8
4	—	222	167	—	791	—	—	92	716	314	25.6
視覚障害	—	2	—	—	2	—	—	—	2	2	28.6
聴覚障害	—	5	—	—	2	—	—	—	1	5	45.5
知的障害	—	214	162	—	723	—	—	92	651	306	27.1
肢体不自由	—	—	4	—	62	—	—	—	60	—	—
病弱・身体虚弱	—	1	1	—	2	—	—	—	2	1	20.0

・平成31年3月卒業者以前の「就職者等E」には、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

・「就職者総数」について、平成31年3月以前は、卒業者のうち「就職者等E」及び「(再掲) ABCDのうち就職している者」の合計である。

また、令和2年3月以降は、卒業者のうち「就職者等E(自営業主等及び常用労働者のうち無期雇用)」、「(再掲) ABCDのうち就職している者」及び「(再掲) E有期雇用のうち契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者」の合計である。

### Ⅲ 【参考】用語の説明

(1) **単式学級**

同学年の児童生徒で編制されている学級。

(2) **複式学級**

小学校や中学校で、1年生と2年生の在学者で構成された学級のように、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級。

(3) **特別支援学級**

学校教育法第81条第2項の規定により小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校において、知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で特別支援学級において教育を行うことが適当な児童及び生徒のために置くことができる学級。

(4) **教員（本務者）**

当該学校の専任の教員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断される。

(5) **幼保連携型認定こども園**

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の一部改正（平成27年4月）により、学校（幼稚園）及び児童福祉施設（保育所）としての法的位置付けを持つ単一の学校種として創設された学校。

(6) **義務教育学校**

「学校教育法」の一部改正（平成28年4月）により、小学校課程から中学校課程までの義務教育を一貫して行う学校種として創設された学校。

(7) **中等教育学校**

「学校教育法」の一部改正（平成11年4月）により、中学校と高等学校を一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う学校種として創設された学校をいう。なお、中等教育学校の前期課程は中学校の基準、後期課程は高等学校の基準がそれぞれ準用される。

(8) **特別支援学校**

「学校教育法」の一部改正（平成19年4月）により、盲学校、聾学校、養護学校を一本化し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育等を行う学校種として創設された学校。

(9) **専修学校、各種学校**

どちらも学校教育法に規定された学校種であり、専修学校は職業や生活に必要な能力の育成や教養の向上を目的（他の法律に特別の規定があるもの及び日本に居住する外国人を対象とするものを除く。）とされており、各種学校は、学校教育に類する教育を行うもの（他の法律に特別の規定があるもの及び専修学校の教育を行うものを除く。）とされている。

	専修学校	各種学校
修業年限 修業期間	修業年限は1年以上であること。	修業期間は1年以上とする。ただし、簡易に修得できる技術等の課程については、3か月以上1年未満とすることができる。
授業時数	昼間学科は1年間に800単位時間以上とする。夜間等学科は1年間に450単位時間以上とする。	修業期間が1年以上の場合、680時間以上を基準とし、1年未満の場合は修業期間に応じて授業時数を減じて定める。
人 数	教育を受ける者が常時40人以上であること。	

（「学校教育法」、「専修学校設置基準」及び「各種学校規程」から抜粋）

※用語の詳細な定義については、文部科学省の「令和4年度学校基本調査」ホームページにある「学校基本調査の手引」や「調査票」を参照願います。